

学校法人国際基督教大学
2005年度事業報告書

I. 法人の概要

1. 法人の所在地等

学校法人 国際基督教大学

〒181-8585 東京都三鷹市大沢3-10-2

☎ 0422-33-3131 (代表)

理事長 橋本 徹

学 長 鈴木典比古

高等学校長 長埜 紘

国際基督教大学開学 1953年4月1日

国際基督教大学大学院開学 1957年4月1日

国際基督教大学高等学校開学 1978年4月1日

2. 設置する学校

(1) 大 学：教養学部

人文科学科・社会科学科・理学科・語学科

教育学科・国際関係学科

大学院

教育学研究科・行政学研究科・比較文化研究科

理学研究科

(2) 高等学校：

全日制の課程普通科

3. 学部・学科・研究科等の入学定員、学生（生徒）数の状況（2005年5月1日現在）

(1) 教養学部定員及び実員

(単位：名)

	入学定員	総定員	実員
教養学部合計	620	2,480	2,929
うち人文科学科	90	360	458
社会科学科	150	600	709
理学科	85	340	345
語学科	95	380	439
教育学科	50	200	255
国際関係学科	150	600	723

(2) 大学研究科定員及び実員

(単位：名)

	入学定員	総定員	実員
大学院合計	143	322	237
うち教育学研究科	54	122	75
行政学研究科	44	100	77
比較文化研究科	35	80	65
理学研究科	10	20	20

②文部科学省の大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）に本学取組「国際サービス・ラーニングの展開と連携構築」が採択（実施期間4年間）された。

(5) 21世紀 COE プログラム及び学術フロンティア推進事業の推進

①文部科学省の21世紀 COE プログラムに採択された拠点プログラム「平和・安全・共生」研究教育の形成と展開」の中間評価が行われ、4段階評価の上から2番目の評価を受けた。また、米国ワシントン州立大学との研究交流国際会議や、国際ワークショップを開催し、研究成果として各種出版物を刊行した。

②文部科学省の学術フロンティア推進事業に採択された研究プロジェクト「非平衡転移を伴う機能分子系の探索と創製」の中間評価のため、文部科学省に「研究進捗状況報告書」を提出した。

(6) 特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）の採択プログラムの推進

文部科学省の特色 GP に採択された取組「責任ある地球市民を育むリベラル・アーツ」に係る各事業を推進し、2006年1月にはリベラル・アーツ教育を推進している大学（東京大学、早稲田大学、上智大学、国際教養大学）を招き、GP シンポジウム「日本でのリベラル・アーツ教育をどう広めるか」を開催した。

(7) 海外留学生短期受入れの実施

現在交換留学並びに学生招聘の協定を結んでいる協定校の内、9大学から2005年度春学期並びに秋学期に計35名の留学生を短期（1学期間）で受け入れた。また、米国カリフォルニア大学との間で2007年度より新たな短期プログラムを共同で実施すべく検討を進めた。

(8) 学生ハンドブックの改訂

学生の意見・要望を取り入れ、学生が携帯して活用しやすいよう配慮する等「新入生にとって分かり易く、使い易く、実用性を向上させる」を基本方針とし、学生ハンドブックの大幅な改訂を行った。

(9) 学生保険制度の充実

学生の課外活動等における諸リスクに対応するため、任意保険として加入を推奨している「国際基督教大学学生総合保障制度」の内容をさらに充実し、また自転車通学生が多いという特性を考慮して新たに「自転車総合保険」を導入した。

(10) 「奨学融資制度」の改善

「奨学融資制度」における返還延滞問題を軽減する方策として、利用学生の责任意识等を向上させるため、奨学融資規程の改正や運用の見直しを行った。

(11) 教務関係証明書自動発行機の導入

学生並びに同窓生へのサービス改善を目的とした「教務関係証明書自動発行機」導入の準備を行い、2006年5月（予定）から自動発行機による証明書発行ができる見込みとなった。

(12) 新学生寮の建設準備

2006年度着工を予定している新学生寮1棟（収容人員120名）の建設に係わる着工計画を策定し、関連する作業・手続きを進めた。

(13) 本館の改装及び湯浅八郎記念館の多目的利用化の推進

①本館の「IT化及び教室棟への特化」の方針に基づいて、36教室を対象としたIT機器（プロジェクター・スクリーン等）の設置及び関連工事を実施した。また、3教室を180人収容の階段教室に統合し改修した。

②湯浅八郎記念館の多目的利用化を推進する機能化方針を策定した。

(14) 図書館の充実

①図書館外壁再塗装工事を実施した。

②学生の論文執筆環境を大幅に改善するために、キャレル（78席）の入れ替えを行い、同時にネットワーク環境の整備も行った。

③オスマー図書館のコンピュータ機器が更新時期を迎えるため全面的な入れ替えを行った。同時にセキュリティ面の強化と効率的な管理体制を構築するために、新しいサーバとクライアント・システムを導入した。

④一般教育用の他に、専門性の高いオンライン・データベースの提供、また学外からのリモートアクセス・サービスの開始等により、学生の学習環境が大幅に向上した。

2. 高校部門

(1) 施設の改善

①情報科の教科開設にあたり、効率的かつ円滑な授業運営に資するため学内LAN工事（電気配線工事を含む。）を施工し、光ケーブルを配線した。

②高校全施設の吹き付けアスベスト使用実態調査を行い、不検出を確認した。

(2) 生徒リクルート活動の充実

①帰国生徒リクルート活動は、海外学校説明会（北米・ヨーロッパ及び東南アジア諸国）へ教諭を派遣すると共に、一部説明会に職員を派遣し充実を図った。また、国内では、国際フォーラム、キリスト教学校教育フェア等の他に、新たに私中高協会合同学校説明会に参加した。

②現在の「高等学校案内」をより見易く、分り易くするために一新し、生徒リクルートに活用した。

(3) 体育館の改築のための諸計画の検討

高等学校創立30周年（2008年）を展望して体育館を改築するため、新体育館建設準備委員会を立ち上げ、その諸計画（財政計画を含む。）の検討を開始した。

(4) 財政シミュレーションに基づく施策の実施

①新入生保護者を対象とした教育充実資金募金の一口当たりの金額変更により寄付金収入が、また2006年度入学試験の検定料値上げにより手数料収入が増収となった。

②専任事務職員を嘱託職員に振り替えることにより人件費を削減した。

3. 法人部門

(1) 法人業務室の設置

私立学校法の改正（2005年4月1日施行）等を踏まえ、理事会・評議員会・監事に直結する組織として「法人業務室」を2005年4月1日に発足させた。主たる業務内容は、①法人事務局機能、②資産運用管理、③募金である。

(2) 募金活動の推進

2005年4月1日付で、理事会の下に「募金委員会」を発足させた。本委員会は、従来からの「Friends of ICU」による募金活動を引き継いだほか、「遺贈制度」の活用、「教育研究資金」の募集対象者の拡大（新入生保護者から全学生保護者を対象）、「提携クレジットカード」の導入、さらに同窓会、在米ICU支援財団（JICUF）との連携等により、募金活動の積極的な推進を図った。

(3) 「財産目録」等の閲覧整備

私立学校法の改正に伴う「財産目録」等の閲覧を行うために関連規程を制定した。

(4) 教員の雇用保険加入と一般職員再雇用制度の導入

①教員（大学、高校）雇用保険の2006年度からの加入準備を完了した。

②高年齢者の雇用延長を図るため、「一般職員の再雇用に関する規程」を制定し、2006年度定年到来者から適用することとした。

(5) 危機管理等への対応

危機管理等への対応として、①現行規程「学校法人国際基督教大学防災活動要項」の改正準備、②「学生海外緊急体制」及び「人権侵害防止対策規程」の整備、③「個人情報保護法の制定に伴う学内規程（「個人情報の保護に関する規則」や「個人情報保護方針」等）の制定を実施した。

III.財務の概要

(消費収支, 単位 百万円)

科目	大学			高校			学校法人全体		
	2004年度	2005年度	前年比	2004年度	2005年度	前年比	2004年度	2005年度	前年比
学生生徒納付金	4,224	4,218	△ 6	663	664	1	4,887	4,882	△ 5
手数料	117	123	6	20	24	4	137	147	10
寄付金	223	397	174	19	22	3	242	420	178
補助金	741	749	8	264	280	16	1,006	1,028	22
資産運用収入	87	966	879	1	117	116	373	2,247	1,874
25周年・特定基金	0	886	886	0	116	116	285	2,168	1,883
その他	87	80	△ 7	1	1	0	88	80	△ 8
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	218	220	2	41	42	1	259	262	3
雑収入	206	63	△ 143	39	74	35	245	138	△ 107
収入の部合計	5,816	6,736	920	1,047	1,223	60	7,149	9,124	1,975
人件費	3,849	3,868	19	798	783	△ 15	4,647	4,656	9
退職給与引当金繰入額	75	0	△ 75	5	46	41	80	46	△ 34
物件費	1,859	1,944	85	174	135	△ 39	2,157	2,207	50
減価償却額	490	494	4	79	78	△ 1	568	572	4
借入金等利息	48	45	△ 3	14	11	△ 3	61	57	△ 4
資産処分差額	20	37	17	2	2	0	22	41	19
徴収不能引当金繰入額	1	0	△ 1	0	0	0	1	0	△ 1
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本金組入	350	399	49	74	86	12	425	0	△ 425
支出の部合計	6,692	6,787	95	1,146	1,141	△ 5	7,962	7,579	△ 382
当年度収支差額	△876	△51	824	△99	△34	△65	△813	1,545	2,358

注) 大学、高校の基本金組入は除却以前の数字。学校法人全体には法人部門を含む。

以上